

教育動向

2・1 自殺遺児3年前の8・5倍

自殺で親をなくした高校受験生の数が二〇〇一年度、三年前の八・五倍に急増し、百七十八人と過去最高を更新したことが、あしなが育英会（東京都）の調査で分かった。自殺遺児の数は年々増え続け、〇一年度は前年比で二四％増。自殺者が三万人を超えた一九九八年以降の四年間に親をなくした遺児が六割を占めている。自殺の原因もそれまで最も多かった「健康上の問題」に代わり、リストラ、倒産、失業など「仕事上の問題」が二八％で最多に。「生活上の問題」と合わせて四七％を占めた。（新潟日報）

2・8 児童・生徒の出席停止制度 県教委、運用指針を策定

改正学校教育法が昨年成立したことを受けて、県教委は「出席停止制度の運用指針」を策定した。指針では、出席停止にできる要件として①他の児童、生徒への傷害、刃物などでの威嚇など心身に苦

痛を与える行為②職員への傷害行為③放火や、窓ガラス、机、椅子などの備品、設備を破壊する行為④教室への勝手な出入り、薬物乱用、飲酒、喫煙などの行為を例示。悪質ないじめ行為も対象に挙げた。（新潟日報）

2・21 〇一年度、県内閉校は19

児童、生徒の減少や校舎老朽による統廃合で〇一年度限りで閉校となる県内小・中学校が計十九校に上ることが県教委のまとめで分かった。内訳は、小学校が十八校（分校含む）。中学校では、村上市が本年度で生徒がいなくなる大栗田中を閉じる。複数校が統合して小学校を新設するケースが三校あり、〇二年度の県内の学校総数は、小学校六一六校、中学校が二四七校となる。（新潟日報）

2・25 学童保育、土曜開設望む声強く

四月から学校五日制が始まり、土曜日に学童保育がどうなるのか、働く親の中には不安をもつ人もいる。全国学童保育連絡協議会が土曜日に開設するかどうかを全国三十二都道府県の三七市町村で調査したところ、約六二％から「開設す

る予定」との回答を得た。「開設しない」という市町村は約一五％、そのほかは検討中だった。開設には消極的な回答を寄せた行政からは「家庭で親子の関係を持ってほしい」「これ以上、補助金を出せない」などの意見も聞かれた。（新潟日報）

3・2 絶対評価の基準示す 国立教育研

四月から小中学校の成績評価方法が、「相対評価」から一人ひとりの到達度をみる「絶対評価」に切り替わることから、国立教育研究所は一日までに、学習指導要領に沿って評価基準の具体例をまとめた資料集を作成した。三月中に各教育委員会に参考資料として配布するほか、ホームページでも公開する。評価の仕組みは、単元ごとに「関心、意欲、態度」「思考、判断」「技能、表現」「知識、理解」の四つの観点別に、到達度が「十分満足できる」場合はA、「おおむね満足できる」場合にはB、「努力を要する」場合をCとし、これを教科ごとに積み上げて学期末や学年末の評価とするとした。（新潟日報）

3・5 完全五日制 私立に浸透せず

（新潟日報）

全国の私立学校のうち、土曜日を休む完全五日制をこの四月には実施しない中学校は五六%、高校は四一%にのぼることが四日、文部科学省の調査で分かった。○三年度以降も三七%の中学、二四%の高校は予定をしていない。(朝日新聞)

3・13 高校再編案 全日制21校削減83に 具教委

県教育委員会は十二日、二〇一三年度までの県立高校の配置案をまとめた「中长期高校再編整備計画骨子案」を発表した。生徒数などに対応し同年度までに、現在の一〇四校から分校を含む全日制二校を減らし、八三校とする。県立高校の長期的な統合、学科募集停止計画が策定されるのは初めてだ。(新潟日報)

3・17 公立校の土曜補習容認 学校五日制、学力低下不安で文科省

文部科学省は十六日、四月からの完全学校五日制に合わせて一部の自治体などが実施を計画している土曜日の補習について、授業形式にしないことや、一律に強制しないことを条件に認める方針を固めた。

これまで文科省は、土曜日は「体験活動や家庭での学習を優先すべきだ」としてきた。しかし、学力低下不安が払拭できず、自治体や高校が独自に土曜補習をする動きが広がっていた。こうした状況を踏まえ、土曜補習の動きを抑えるように、土曜日の学習機会を幅広く認めることで、不安を解消した方がよいと判断した。しかし、土曜補習を容認したこと、実施する自治体はさらに増えることも予想され、学校五日制がなし崩しになり、事実上六日制に戻る恐れも出てきた。(新潟日報)

3・20 マット死事件、元生徒7人事実上無罪 山形地裁

山形県新庄市の明倫中で一九九三年一月、一年生の児玉有平君(当時一三)が体育館用具室のマットの中で窒息死した事件をめぐり、父親の昭平さん(五三)ら遺族が元生徒と新庄市に約一億九千四百万円の賠償を求めた訴訟で、山形地裁の手島徹裁判長は十九日「元生徒の自由の過程、内容には信用性を否定する問題点がある」などとして遺族側の請求を棄却

する判決を言い渡した。(新潟日報)

3・22 児童虐待の相談、過去最高を更新 県、再発防止重点に取り組み

県が虐待防止の連絡会議で明らかにしたことによると、昨年四月から今年一月までに、学校や病院、家族などから県内の児童相談所に寄せられた児童虐待の相談件数は計二四九件で、前年同期より八二件増えた。児童虐待に対する問題意識の高まりなどにより、水面下にあった虐待が表に出てきていると県はみている。

内訳をみると、虐待を受けているのは就学前の乳幼児が四五%、小学生が四二%と、小さな子どもで大部分占めた。継続指導や施設への入所が必要なケースも増加傾向にあり、深刻さを増している。

3・30 上越いじめ訴訟請求棄却

とうてい納得できない。九五年一月に「生きてるのがこわい」との遺書を残して自殺した上越市立春日中一年の伊藤進君(当時一三)の父正浩さん(四五)は、言葉を選びながらも無念さを感じさせた。新潟地裁高田支部(加藤就一職裁

判長)は、二九日、自殺に対する学校側の責任認定を求めた両親の訴えを全面的に棄却したが、原告側は早くも「納得できない」として控訴する方針をしめた。

(朝日新聞)

4・9 集団暴行事件、被害者少年が死亡

新潟市の少年集団暴行事件で、意識不明となっていた新潟市須賀、田沢裕貴君(一五)が八日午前零時過ぎ、死亡した。新潟西署は、傷害容疑で逮捕したいずれも十六歳の少年五人の容疑を傷害致死に切り替え、犯行の動機などを追及する。少年による集団暴行事件は、被害者の死亡という最悪の事態となった。(新潟日報)

4・10 高校教科書〇三年度検定 「進化」「統計」学ばぬ例も

文部科学省は9日、〇三年度から使う高校教科書の検定結果を発表した。新学習指導要領に基づく初の検定で、理数系の基礎科目が登場。中学校で三割削減された教育内容の多くが繰り入れられた。それによる既存科目の再編で、「進化」「統計」といった概念を学ばない場合も

出る。一方、進学校向けから、中学校の復習から始まるものまで、同じ科目の中での難易差が一段とはっきりした。

(朝日新聞)

4・10 明成社の教科書、市民団体が批判

明成社の日本史教科書について、市民団体「子どもと教科書全国ネット21」は九日、東京都内で記者会見を開き、「勝手な思いこみで歴史を叙述し、一面的な解釈をおしつけて高校生の歴史認識をゆがめる内容になっている」と批判した。今後、教科書として採択しないよう高校の教員に呼びかけたり、保護者や市民に訴えたりしていく考えだという。(朝日新聞)

4・19 奉仕活動を義務化 小中高、入試で実績評価も 中教審中間報告

中教審(鳥居泰彦会長)は一八日、奉仕活動を小中学校の教育活動の中に位置付けることで子どもたち全員に事実上、参加を義務付ける中間報告をまとめ、遠山教子文部科学相に提出した。入試で活動報告を評価したり、単位認定したりすることで、積極的な参加を促すことも盛り込んだ。大学改革についても高度な専

門知識を持つ職業人を養成する「専門職大学院」の創設を提言している。

奉仕活動の義務化には「本来のボランティア精神をゆがめる」と反対論が根強く、中教審が単位認定など活動参加の特典、まで提案したことには、反発が出そつた。(朝日新聞)

4・20 いじめ不登校……103件

県教育委員会の青少年相談支援班は、二〇〇一年度に寄せられた相談状況などをまとめた。相談件数は二〇八件。半分以上がいじめや不登校など「学校」に関する相談で、「家庭」の悩みも含むと全体の約七割を占めた。相談の内訳はトップは、いじめや不登校、進路など学校に関する悩みが一〇三件で約五〇%。ついで、引きこもりや家庭不和、家庭内暴力など「家庭」の悩みが四九件。学校と家庭の相談を合わせると全体の約七三%。他に、性や精神、身体面の「健康」に関する悩みが二四件となっている。相談者は親が一二六件で最多。そのうちの一一〇件は母親からだった。青少年本人からの相談は一〇件と少なかった。(新潟日報)